

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アースインフィニティ 代表取締役 濱田幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 小～大規模工場・商店・オフィスビルなどに対し、電力小売事業を行っております。</p> <p>・その他 低圧需要家に対し、空調制御や稼働台数制限などを活用した主開閉器契約への切替え推進を行っております。</p> <p>・平成29年6月より株式会社ネオインターナショナルから株式会社アースインフィニティへ社名変更を致しました。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	第二営業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earth-infinity.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	第二営業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earth-infinity.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年10月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.earth-infinity.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの活用を推進する

・お客様に対し、電力使用量を把握していただくための情報ならびに省エネするための手段を積極的に提供していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・営業部において、空調制御や稼働台数制限などを活用した主開閉器契約・その他省エネコンサルティングを推進しております。

29年度より日立造船(株)様よりごみ焼却施設の排熱を利用して発電した電力を購入を決定(1500kW)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.531	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.531	0.480	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%
前年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低圧・高圧ともに、太陽光・水力発電等からの電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	4.00%	1,300	5.80%	2,000	6.00%
前年度の計画における目標値	800	4.00%	1,300	5.80%	2,000	6.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・29年6月より日立造船(株)様よりごみ焼却施設で発生する排熱を利用した発電施設より電力を購入(1500kW)
- ・清掃工場の余剰電力、バイオマス発電等の入札があれば参加するなどして、未利用エネルギー利用電力の購入を引き続き検討

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家へ会員ページによる電気使用量の見える化を行っており、電力使用量を把握していただくための情報ならびに省エネするための手段を積極的に提供しており、需要抑制取引を検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。
- ・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役 小賀坂善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 工場や大規模オフィスビルといった大口需要家などへの小売り事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給運用部	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給運用部	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	1号館3Fアーバンエナジー執務室	
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番	
		閲覧可能時間:	8:00-16:45	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・現在、主にゴミ焼却設備、太陽光発電所、風力発電所より電力調達しており、今後もこれらの電源拡張を進める予定です。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・当社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。
 ・当社グループ会社と連携して電力販売と合わせた太陽光発電(自家消費)の普及を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・よりCO2排出の少ない発電プラントの設置に関するワーキンググループ立ち上げを検討しております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・新たな電力メニュー「ゼロエミプラン®」の販売を開始しました。このプランは、再生可能エネルギー比率が100%で、CO2排出係数がゼロの電力を需要家に提供するものです。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250
前年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加に電源確保が追い付かず、市場からの電力調達の増加によりCO2排出係数は前々年度より僅かに改善し0.313となったものの目標に達しませんでした。今年度も再生可能エネルギー電源の確保を進め、市場調達割合を減らすことにより、前年度設定の目標値を引き続き目指していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,000	40.00%	23,000	42.00%	37,000	47.00%
前年度の計画における目標値	18,000	40.00%	23,000	42.00%	37,000	47.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、市場からの電力調達比率を下げ、再エネ調達比率を上げるため、ごみ焼却設備、太陽光発電所からの電力調達を進めていく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,000	20.00%	12,500	23.00%	22,000	28.00%
前年度の計画における目標値	9,000	20.00%	12,500	23.00%	22,000	28.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、市場からの電力調達比率を下げ、未利用エネルギー等による調達比率を上げるため、ごみ焼却設備、太陽光発電所からの電力調達を進めていく予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電設備を所有していないため、記載すべき内容はあります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・新たな電力メニュー「ゼロエミプラン®」の販売を開始しました。このプランは、再生可能エネルギー比率が100%で、CO2排出係数がゼロの電力を需要家に提供するものです。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社親会社やグループ会社と連携し、企業のエネルギー調達から供給までの最適化を行うことによりCO2排出量を削減します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイキューフォーメーション 代表取締役 岩瀬 喜保
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区上目黒3-6-18 TYビル7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は電力販売を主軸にして付加価値のある電力メニューを提供しております。寄付電気は電気代から4%をあらかじめ決まった団体や組織に寄付をします。新電力に変えた場合に本来削減できる電気代分を寄付することで、新しい電気を選択を消費者に広く提供します。寄付電気は当社の登録商標です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5494-5422
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@iqformation.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5494-5422
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@iqformation.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://iqformation.com
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組み方針
 ・再生可能エネルギーの電源調達に積極的に努めていく

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・パワーシェーバー社のUSESの導入を推進し、消費電力の削減を目指していく

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・お客様に合わせた省エネのご提案や、CO₂削減に向けたコンサルティングに尽力する

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.475	0.475	0.475
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	5.00%	2019年度以上	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の未利用エネルギー比率を保てるよう尽力する。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点で自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

毎月1000人が閲覧するホームページ<https://mydenki.com>で啓蒙の記事を掲載する

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 代表取締役社長 本多 聡介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麹町三丁目7番地4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 弊社は、食品スーパーや工場等の高圧需要家や一般家庭等の 低圧需要家へ電力を供給しています。・省エネコンサル事業 全国の食品スーパーや飲食店等のお客さまに、電気の見える化及び 省エネコンサルのサービス提供を行っています。・太陽光発電事業 大手協業会社と共に設立した発電事業会社(合同会社)で、 太陽光発電所の運営事業や、太陽光発電所の建設事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業本部 業務部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業本部 業務部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年10月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	本件で問い合わせた場合には対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電力供給事業等に係る取組方針
- FIT電源の導入のほか、石炭火力電源比率の低減ならびに
その他再エネを含むCO2排出係数の低い電源導入を目指します。
 - 需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売する「オフグリッド電力供給サービス」等、
系統からの供給にこだわらない独自の仕組みで、需要家に自然エネルギーを供給します。
さらに蓄電池を設置し、それらをネットワークでつなぐことで電力を融通し合うVPPの構築を目指しています。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
- 一部の需要家ヘデマンドレスポンスサービスの提供を実施いたします。
 - 全国のスーパー、パーラーを中心としたお客様に対し、電力見える化、AIによる需要予測、
運用コンサルティングを実施し、省エネルギー活動・温暖化対策に貢献しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 電力供給事業等に係る推進体制
- 当社の電力調達部門である、エネルギー事業本部の需給管理課で、
電力調達量の管理と共に、CO2排出量の管理も行います。
 - エネルギー事業本部ソリューション推進部にて事業を推進します
- その他の温暖化対策に係る推進体制
- 当社の省エネコンサルサービス提供部門である、エナッジ推進室にて、
お客さまの省エネ活動、温暖化対策をサポートしています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.540	0.500
前年度の計画における目標値	0.550	0.540	0.500

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 石炭火力電源比率を低減し、天然ガス等CO2排出係数の低い電源導入を推進します。
- 自治体の入札等によりバイオマス含む再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入を
推進します。
- 自社の太陽光発電事業と連携し、太陽光発電による電力調達を検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5,000	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	800	0.27%	5,000	1.67%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で都内に所有する発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

スーパー・パーラーを中心とした事業者向けの省エネコンサルサービスにより、地球温暖化対策推進の意識の向上に努めています。
今年度よりシステムを刷新し、AIによる需要予測・省エネ活動提案機能を追加することによりお客様の自発的な行動を促すことを重視して、確実に、かつわかりやすく省エネ活動を推進できるようサービス内容を見直しました。
今後さらに省エネに対する知見を深め、対象業種を拡大する予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自治体の入札等によるバイオマス電源等の購入を検討します。
- ・需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売する「オフグリッド電力供給サービス」等、系統からの供給にこだわらない独自の仕組みによる自然エネルギー供給を実施します。
- ・FIT電源等の導入、非化石市場含む排出量取引制度の活用を検討します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	あくびコミュニケーションズ株式会社 代表取締役 遠山和久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-19-2 スプラインビル6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・ 関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における小売電気事 業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	あくびコミュニケーションズ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-5177
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	あくびコミュニケーションズ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-5177
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・所属BGに準じて、再生可能エネルギーの活用に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供
 をAKUBIでんき事業部にて行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後事業拡大を計画する中、長期的には排出係数のより少ない電力の調達など必要な措置を調査、検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では電力調達は卸売市場で行っているが、中長期的に再生可能エネルギーの調達量拡大を目指して行く。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点未定

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を行ってまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アシストワンエナジー 代表取締役 深川政和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	北海道札幌市中央区北4条西2丁目1-1カメイ札幌駅前ビル9F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	北海道および本州の一部地域の高圧の需要家を中心に電力の小売りを行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社アシストワンエナジー 東京オフィス	
	連絡先	電 話 番 号	03-3257-6666
		ファクシミリ番号	03-3257-8877
		電子メールアドレス	s-and-d@assistone-group.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社アシストワンエナジー 東京オフィス	
	連絡先	電 話 番 号	03-3257-6666
		ファクシミリ番号	03-3257-8877
		電子メールアドレス	s-and-d@assistone-group.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

経営トップをリーダーに企画、立案を進めていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.515	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	9	0.50%	250	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を検討しております。
 ・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所は保有していません。また、設置計画などありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力見える化システムにより、需要家の皆様への節電意識の向上を図っていただけるサービスを実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地球温暖化防止「国民運動」に協力し、「クールビズ」を実施しております。
また、営業車両を随時ハイブリット車へ変更しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アストマックス・トレーディング株式会社 代表取締役 牛嶋 英揚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田二丁目10番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、主に一般家庭等の小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力取引部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5447-8429
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.power@astmax.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	コーポレートチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5789-9506
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.cad@astmax.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて回答いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有しておりません。
■ 電力調達に係る取組方針
 太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。
■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 自社等発電所は所有しておりません。
■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 「電力取引部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.541	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やしCO₂排出係数の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	15.79%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	330	1.10%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。
適宜情報収集に努めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 荒木 誠也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は、工場や大規模オフィスビル等の大口需要家や、店舗・事業所・一般家庭等 の中小需要家への電力小売をおこなっています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内事業本部 エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内事業本部 エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

- LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファーム やエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- 小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力 使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- LPガス事業、小売電気事業とも、弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、ユーザー様に上記の活動を推進して参ります。
- また、電源調達は弊社本社にて発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.633	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.600	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 当年度の計画における目標値の当年度の排出係数が前年度実績より悪化している理由は、当社における調達先の一部が、移出係数が大きい調達先へ変更となった為。
- 小売販売量の拡大に合わせ、電源調達を拡大していく中で、卸市場や一般電気事業者からの調達も 含めた調達合計で、LNG火力発電相当レベルのCO₂排出係数を実現すべく目標として設定します。
- 本目標を達成すべく、再生可能エネルギー等、環境負荷の低い電源の調達拡大を図って参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	-	可能な限り導入	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売の増加に伴う電源調達の拡大にあたっては、再生可能エネルギー電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売に伴う電源調達の拡大にあたっては、未利用エネルギー等を利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- 温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- 電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 温室効果ガス排出削減に繋げるべく、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進致します。
- 火力発電に頼ることの多い電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調であるGHPの普及を推進致します。
- 5月から10月までのクールビズを採用しています。
- 併せて夏季のオフィスの空調温度設定を28℃としています。
- 電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を集計、フィードバックし、改善に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	Apaman Energy株式会社 代表取締役 新城 正明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 APAMANグループが管理している物件、オフィスビル等に電力を供給しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6848-7800
		ファクシミリ番号	03-3231-8283
		電子メールアドレス	energy@apamanshop.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6848-7800
		ファクシミリ番号	03-3231-8283
		電子メールアドレス	energy@apamanshop.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へお問い合わせください		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化への対策は電力会社は、国としての課題と考え、できる範囲での対策は必要と考えております。現状は特段の措置をとっておりませんが、将来的には
 *お客様への請求書にCO2排出量を表示
 *ホームページでの温暖化対策のための節電知識の提供
 等の地球温暖化対策推進のための情報提供を行うことを検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社電力事業部が担います。
 あわせてAPAMANグループのCSR活動としても、積極的に取り組み情報を発信してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.543	2017年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所からの電源調達、J-クレジットの適用によるCO₂排出量・排出係数低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	5,000	10.00%	1,000	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は再生可能エネルギー利用率向上のため、再生可能エネルギーの購入を検討しております

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では計画しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は御座いません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状は特段の措置をとっておりませんが、将来的には
*お客様への請求書にCO2排出量を表示
*ホームページでの温暖化対策のための節電知識の提供
等の地球温暖化対策推進のための情報提供を行うことを検討してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィス内での節電(不要な電気は消す)を朝礼等で社内啓蒙しておりますので継続してまいります。(グループとしての取り組み)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アルファライズ 代表取締役社長 吉岡伸一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区東1-26-20 東京建物東渋谷ビル13階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	2018年7月1日より、電力小売事業を開始し、東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州管内にて低圧の需要者を対象に電気の供給を行います。 弊社の関連会社「株式会社インチャージ」にて、固定価格買取制度を利用した太陽光の発電事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社アルファライズ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6673-9040
		ファクシミリ番号	03-6673-9380
		電子メールアドレス	madoguchi@alpha-denryoku.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社アルファライズ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6673-9040
		ファクシミリ番号	03-6673-9380
		電子メールアドレス	madoguchi@alpha-denryoku.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様の問い合わせ時に個別に対応いたします		

2 地球温暖化の対策の取組方針

卸電力取引所からの調達に加え、今後は、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社の親会社「アルファグループ株式会社」にて、LED照明や空調機器等の省エネ機器の販売を行っており、また弊社の関連会社「株式会社インチャージ」にて、固定価格買取制度を利用した太陽光の発電事業を展開しており、グループ全体で環境商材事業を展開しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2028年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卸電力取引所からの調達に加え、今後は、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2028 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後において、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2028 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給は御座いません。再生可能エネルギーの導入にあわせ、今後検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が電気使用状況を確認できるwebサービスの展開を検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、クールビズを推奨し、空調を28度に設定しております。また自社の事業所や関連会社の運営店舗の照明をLED化することで省エネルギー化を図っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社 プレジデント クリス・チャンプレス
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号 阪急グランドビル20階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、主に一般家庭等の小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リスク管理部門	
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denki@ambitenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	コンプライアンス・渉外担当	
	連 絡 先	電 話 番 号	06-7711-1876
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	houmu@ambitenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて回答します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有しておりません。
■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。
 ・使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 自社等発電所は所有しておりません。
■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 「リスク管理部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等の温暖化ガス排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.557	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.587	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やし、温室効果ガスの排出量削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。
適宜情報収集に努めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アンフィニ株式会社 代表取締役 親川 智行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市浪速区湊町1丁目4番38号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	沖縄を除くすべてのエリアの高圧・低圧の電力需要者(主に中小工場、オフィスビル、小売店舗等)に対し、電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部 営業サポート課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6631-3305
		ファクシミリ番号	06-6646-3310
		電子メールアドレス	pps_as@in-js.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部 営業サポート課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6631-3305
		ファクシミリ番号	06-6646-3310
		電子メールアドレス	pps_as@in-js.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.japaden.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの積極的な利用・電源開発、省エネの提案に取り組みます。
 弊社は自然エネルギー商品を環境マネジメントシステムISO14001に基づき製造販売することにより、地球環境への貢献および保護を行っています。
 海外(フィリピン、アメリカ等)でも上記事業を展開しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

責任部署:新電力事業部
 新電力事業部を中心に、事業計画を立案・遂行し、太陽光、バイオマス、水力等の再生可能エネルギー電源の調達を進めてまいります。また、推進自体は営業部にて行いますが、実績に関しては営業サポート課にて管理します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.504	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.439	0.439	0.430

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度から電源構成の大きな変化は見込まれないため、前年度実績を見込み値とさせていただきます。
 また、次年度以降は住宅の屋根に設置している太陽光発電システムからの電力調達を計画し、CO₂排出量の削減に努めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	376	4.00%	400	4.20%	500	5.30%
前年度の計画における目標値	365	15.00%	365	15.00%	487	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降、住宅用太陽光発電システムからの電力調達を計画しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	223	2.40%	223	2.40%	223	2.40%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電による電力調達の一部に、未利用エネルギーによるものが含まれております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

全ての需要者様に対し使用電力量の見える化が可能となるシステムを導入しており、節電の取り組みに役立てて頂いております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県柏市あけぼの1丁目8番9号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗や公共施設等に一般送配電事業者の系統(送配電網)を経由して電気を販売しています

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社イーセル広島支店	
		所在地: 広島市西区井口五丁目6番4号	
		閲覧可能時間 平日9時~16時	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。
■その他の温暖化対策に係る取組方針
 需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。
■その他の温暖化対策に係る推進体制
 お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.564	0.550	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・予定以上の供給量増加に伴い係数が上がってしまった為、再生可能エネルギーの調達を前年度以上に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	934	48.82%	956	50.00%	1,000	52.00%
前年度の計画における目標値	326	9.35%	350	10.00%	420	12.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を増加する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	223	11.64%	230	12.00%	287	15.00%
前年度の計画における目標値	63	1.81%	70	2.00%	90	2.50%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物を含むバイオマス発電所との取引量を増やしたい

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入、公共交通機関利用の促進を促していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワークシステムズ 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区中目黒三丁目3番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売事業を実施します。</p> <p>・高圧、低圧全てのセグメントに対して、全国7エリア(北海道・東北・東京・中部・関西・中国・九州)で電力小売事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 バランシンググループ代表者の丸紅新電力と温暖化の対策となるような調達を検討していく。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 お客様の省エネルギーニーズ等に情報提供サービスなどを展開するとともに、バランシンググループ代表者の丸紅新電力とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針
 バランシンググループの代表者の丸紅新電力へ温暖化の対策となるような調達の呼びかけを行なう。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.340	0.338	0.335
前年度の計画における目標値	0.345	0.340	0.335

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は丸紅新電力を代表者としたバランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては丸紅新電力の方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,066	8.00%	2,066	8.00%	2,066	8.00%
前年度の計画における目標値	39	10.00%	39	10.00%	39	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は丸紅新電力を代表者としたバランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては丸紅新電力の方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	516	2.00%	516	2.00%	2019年度以上確保	2019年度以上確保
前年度の計画における目標値	3	2.00%	3	2.00%	2018年度以上確保	2018年度以上確保

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループの代表者である丸紅新電力の方針に帰属します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当事項なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の省エネ計画に役立てて頂ける様、電気の使用状況をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役社長 本名 均
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化 対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。 また、グループ会社にてバイオマス発電事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部営業企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部営業企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: イーレックス株式会社 本社	
		所在地: 東京都中央区京橋二丁目2番1号	
		閲覧可能時間 平日 9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業等に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。 ■ その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.675	0.675	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.675	0.675	2016年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。 ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 代表取締役社長・CEO 秋山 隆英
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部営業企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部営業企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: イーレックス株式会社 本社	
		所在地: 東京都中央区京橋二丁目2番1号	
		閲覧可能時間 平日 9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業等に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・発電所事業には携わっておりません。 ■ その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> 発電所事業に携わる予定はございません。 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.675	0.675	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.675	0.675	2016年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	-	0.00%	導入検討	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。
- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	いこま電力株式会社 代表取締役 山田健太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	奈良県生駒市西白庭台2丁目14-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は「経費削減エネルギー問題」の解決に向けた社会貢献を目指した地域密着 企業です。 電力の「地産地消」を目指し、地域の中小企業様や、個人事業主様に対し、電力の 供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	いこま電力株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0743-78-1107
		ファクシミリ番号	0743-72-3767
		電子メールアドレス	inquiry@ikoma-denryoku.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	いこま電力株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0743-78-1107
		ファクシミリ番号	0743-72-3767
		電子メールアドレス	inquiry@ikoma-denryoku.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ等の開示要求に対し、開示する予定です。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・弊社は太陽光パネルの販売事業者でもあり、「地産地消」を目指し、FIT電源の割合など再生可能エネルギーの電源構成の比率を高めていきたい。
- ・自治体や、他の発電事業者様から再生可能エネルギーを調達できないかも検討していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光パネル販売事業の部署で太陽光発電を普及させ、弊社の管理部にてFIT電源の調達を推進していく予定である。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.567	0.537	18年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.547	0.530	17年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き再生可能エネルギーの調達を交渉していきます。これにより来年度以降のCO₂排出係数を改善していきたい。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1	0.00%	2030年度比10%改善を目標	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1	5.00%	2018年度比10%改善を目標	2018年度比10%改善を目標

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社は関西エリアメインに電力の供給を行っているため東京都内の事業者様への電力供給は少ないが、今後電力の供給を増加させていきたい。その中で、現在検討中である再生可能エネルギーの調達を早く行い、供給していきたいと考えている。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9	0.00%	10	0.00%	2030年度比10%改善を目標	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1	5.00%	2018年度比10%改善を目標	2018年度比10%改善を目標

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社は関西エリアメインに電力の供給を行っているため東京都内の事業者様への電力供給は少ないが、今後電力の供給を増加させていきたい。その中で、現在検討中である再生可能エネルギーと同様に未利用エネルギーの調達も検討し、早く供給できることを目標としている。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者様への請求書等にCO2排出係数を記載するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を今後行っていく予定。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車などを低燃費型に変更する検討をしていく予定。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 吉田 淳一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。 ・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。 ・出光大分地熱(株)滝上事業所の地熱バイナリー発電所を建設して、2017年3月より運転を開始致しました。 ・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、青森の二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)に出資し事業参加しています。
 - ・特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラーの発電所3カ所その他、地熱バイナリー発電所を建設し運転している他、小水力発電所の建設も検討しています。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。2017年度も新たに木質バイオマス発電所のDSグリーン発電合同会社米沢南発電所から電力調達を開始しました。2018年度からは、徳島県福井ダム水力発電所らの調達も開始しています。
 - ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。

・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。2017年度においては、青森県の大規模風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、木質バイオマス専焼の福井グリーンパワー(株)、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、小名浜発電所、地熱バイナリー発電所である出光大分地熱(株)滝上事業所から再生可能エネルギーの電力を調達しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300
前年度の計画における目標値	0.300	2017年度レベル	2017年度レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。
- ・従来の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用率)の維持、さらには向上に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	82,000	65.00%	—	65.00%	—	65.00%
前年度の計画における目標値	54,000	60.00%	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所から引き続き電力を調達するほか、バイオマス、水力、地熱、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電力の 新規調達に積極的に取り組んでいきます。 ・販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成を維持するのみでなく、さらに向上させるべく努めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,500	10.00%	—	10.00%	—	20.00%
前年度の計画における目標値	18,000	20.00%	2017年度レベル	—	2017年度レベル	—

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を積極的に計画してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社では火力発電所を保有していませんが、親会社である出光興産(株)が運転に関わる火力発電所については以下の通りです。
 - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。
 - ・出光興産(株)徳山事業所では、石油化学製品の製造過程で排出されるオフガスを燃焼させ発電することで化石エネルギーの使用量を削減しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取組をしています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 弊社の子会社のエネクス電力株式会社の事業子会社にて、宮城県、新潟県、兵庫県、山口県、広島県、大分県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティグループ 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給計画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8065
		ファクシミリ番号	03-5562-1350
		電子メールアドレス	PU-jyukyu@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティグループ 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給計画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8065
		ファクシミリ番号	03-5562-1350
		電子メールアドレス	PU-jyukyu@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年07月31日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

< 環境方針 >
1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、電力・熱事業開発部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,425	12.02%	2018年度以上	2018年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	5,938	10.99%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。 バイオマス発電などの開発に向けた検討を進めています。その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取組中です。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	38	0.07%	2018年度以上	2018年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	51	0.09%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。</p>

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

エネクス電力株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
- ・全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。
- ・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
- ・ディーゼル車排ガスに慣霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。
- ・電気自動車「リーフ」の販売/普及
- ・クールビズの実施

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 鉢村 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 工場・オフィスビル等への電力小売を行っております。・発電事業 小売電気事業実施のための発電設備の保有はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8270
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8270
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に関わる取組方針
 ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。
 ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 小売電気事業に係る推進体制
 ・小売電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力トレード事業推進室が企画・実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.597	2017年度程度	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.607	2017年度程度	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者としてバランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取り組みを検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入済みであり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。詳細は以下、CSRレポートをご参照下さい。
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	入間ガス株式会社 代表取締役社長 深井 善次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒358-0023 埼玉県入間市扇台1-5-25

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購 入し、オ フィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事 業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	入間ガス(株)小売事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1572
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	入間ガス(株)小売事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1572
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	人間ガス(株)本社
		所在地:	人間市扇台1-5-25
		閲覧可能時間:	9:00~17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.615	0.615	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
 ② バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ③ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
 - ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
 - ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客さまへ向けに省エネ診断を行う体制を整備しましたので、省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの開始を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 今中 泰雅
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビルⅢ

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。 ・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業における取組方針について
 ・発電事業はありません。

■ その他事業における取組方針について
 ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。

- 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
- 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
- 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守
- 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
- 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。

- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	2018年度同レベル	2018年度同レベル
前年度の計画における目標値	0.430	2017年度同レベル	2017年度同レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・前年度に引き続き検討段階ではありますが、お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SOx(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO2排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イワタニ首都圏株式会社 代表取締役 山崎 敏孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	川崎市川崎区日ノ出1-5-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して 電気の小売を行っております。 主要販売エリア・・・神奈川県、東京都、静岡県

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		管理部
	連 絡 先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名 称		管理部
	連 絡 先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業における取組方針について
 ・発電事業はありません。

■ その他事業における取組方針について
 ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。

- 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
- 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
- 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守
- 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
- 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。

- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.511	0.509	0.500
前年度の計画における目標値	0.430	2017年度同レベル	2017年度同レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SO_x(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO₂排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ウエスト電力 代表取締役 対馬 将夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル 31階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 工場やオフィスビル等への電力小売事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ウエスト電力	
	連絡先	電 話 番 号	03-5353-6858
		ファクシミリ番号	03-5353-6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ウエスト電力	
	連絡先	電 話 番 号	03-5353-6858
		ファクシミリ番号	03-5353-6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせがあれば、随時対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電所関連事業を行っているウエストグループ全体で、再生可能エネルギーの利用を啓蒙しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・グループ会社のエスコ事業を通じて、お客様の設備の省エネを進め、地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.483	0.483	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光他、再生可能エネルギーの利用を促進していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,100	3.00%	1,200	3.00%	1,300	3.00%
前年度の計画における目標値	651	9.12%	800	10.00%	800	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電所から調達を実施しており、引き続き再生可能エネルギー電源の調達に努めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量については、現段階で計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は、保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グループ会社によるエスコ事業を通じて、お客様にエネルギー削減を啓蒙しております。
- ・需要家に対して、電気使用量をウェブ上で確認できるサービスを提供し、節電への取組を促しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズを奨励。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	HTBエナジー株式会社 代表取締役 兼 CEO 山村 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長崎県佐世保市ハウステンボス町1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業(PPS事業) 弊社は全国エリア(沖縄および離島を除く)において、官公庁やオフィスビル・リゾート施設を始めとする法人および一般家庭向けのお客様へ電気の供給を行っています。</p> <p>■発電事業 親会社および関連会社において、発電事業を実施しています。環境に優しい太陽光発電・風力発電・地熱発電などの再生可能エネルギーや、エネルギー利用の効率化を図る、コ・ジェネレーションシステムなどの、発電事業の運用および研究・普及活動を行っています。特別高圧・高圧・低圧電力の需要家様への電力供給を目的としたLNG火力発電所の建設に向けて積極的に取り組みを行っています。</p> <p>■その他 関連会社において、環境事業に関するコンサルタント・支援業務を行っています。省エネ設備導入に対する補助金申請支援や、排出権取引制度に関する著書の発行や講演を行うなどさまざまな事業を行っています。再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム、整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電など、最新技術を総合的に組み合わせ、環境に配慮した街づくりを海外・国内を問わず目指しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション部需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	092-791-2727
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	htbe.jukyu@htbe.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業開発部企画広報課	
	連絡先	電 話 番 号	050-3852-1193
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	denryoku_renraku@htb-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://htb-energy.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業に係る取組方針
 ・親会社において、本年中を目処にコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
 ・グループ会社において、再生可能エネルギーを電源とした発電所の建設を推進しています。
 ・LNG火力発電所の導入に向けた取組を進めております。

■その他の取組方針
 ・グループ会社の協力のもと、エネルギーの省エネ化、効率化を推進し、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んで参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・CO2排出係数等の開示を行います。
 ・グループ会社とともに、エコをテーマとしたキャラクター「ななほ」を企画し、人と自然がともに輝く「共存・共生」を目標に環境に配慮した街づくりに取り組んでおります。
 ・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行うなど、節電へつながる取組を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.424	0.424	0.400
前年度の計画における目標値	0.543	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等新規電源の開発・保守・運用を目的として事業を展開し、ノウハウと実績の蓄積を通じて新規発電事業への拡大に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,515	25.60%	12,515	25.60%	12,515	25.60%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度同様太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排熱等により発電した電力の調達を検討して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在火力発電所を所有していませんが、自社にてLNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めています。
・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共輸送機関を利用しています。
・事務用紙使用量の削減を行うなど、一人ひとりが環境負荷低減活動を実践できるよう推進しています。
・拡大する国際的な環境問題への問題意識をもち、自然にやさしい豊かな街づくりのため、温室効果ガス排出抑制を心がけています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	AG Energy株式会社 代表取締役 浅井 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区高輪3-23-17 品川センタービルディング12階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社はオフィスビルや商業施設といった高圧のお客様から、一般家庭、オフィス、店舗等の低圧のお客様への小売を目的とした電力小売り事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3447-7855
		ファクシミリ番号	03-6800-3692
		電子メールアドレス	operation@ag-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3447-7855
		ファクシミリ番号	03-6800-3692
		電子メールアドレス	operation@ag-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表依頼があれば都度開示いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針
 再生可能エネルギーからの調達を積極的に行うことを考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 Jクレジットや非化石価値市場の活用を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る推進体制
 経営企画部にて電力調達やJクレジット、非化石価値市場の活用を検討を行うことにより、全社的に温暖化対策を進めていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.600	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの電力調達量の拡大、及びJクレジット、非化石価値市場の活用を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,000	10.00%	15,000	50.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には、蓄電池を活用した再生可能エネルギー導入量の拡大を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で具体的な計画はございませんが、未利用エネルギーを利用した発電所からの電気の調達を検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

マイページから30分値の電力使用量を確認できるので、省エネに役立てて頂くようアナウンスしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

蓄電池を活用した再生可能エネルギー導入量の拡大を検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エージーピー 代表取締役社長 日岡 裕之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <ul style="list-style-type: none">・供給区域: 沖縄電力管内を除く全国・オフィスビル、工場、学校等の高圧需要家及び一般家庭向けに販売。・北海道・東北・東京・中部・関西・九州電力管内については、丸紅新電力株式会社を代表とするバランスィンググループに属しています。・北陸・中国・四国電力管内については、株式会社F-Powerを代表者とするバランスィンググループに属しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3747-1634
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	agpdenki@agpgroup.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3747-1634
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	agpdenki@agpgroup.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業者等に係る取組方針
 - ・再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいる丸紅新電力株式会社から電力を調達しています。
- 電源調達に係る取組方針については、
 - ・バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・お客様向けに「電気の手順な使い方」を案内しています。
 - ・小売電気に併せ、『BEMS製品』の販売により、電力使用量を削減する提案をいたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業者等に係る推進体制
 - ・「電力事業開発部」では、収益性・環境性を考慮し、電力調達先を選定しております。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・「電力事業開発部」では、より多くの再生可能エネルギーの調達に向け、検討をしております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.362	0.362	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.362	0.362	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電源調達については、バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。弊社でも再生可能エネルギーを多く含んだ調達に向け、継続して検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	20.00%	2,000	20.00%	継続的に利用率20%を目指す	-
前年度の計画における目標値	2,000	20.00%	2,000	20.00%	継続的に利用率20%を目指す	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
 弊社でも再生可能エネルギーを多く含んだ調達に向け、継続して検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	2.00%	200	2.00%	2018年度以上確保	2018年度以上確保
前年度の計画における目標値	200	2.00%	200	2.00%	2017年度以上確保	2017年度以上確保

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
 弊社でも未利用エネルギー調達に向け、適宜情報収集をいたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 発電事業は行っておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 需要家との会話の中で、「電気の手順な使い方」を具体的に紹介し、省エネ意識を高め、実践頂くことで使用電力低減に結びつくよう働きかけをしています。
(例:待機電力削減に向け、長時間使用しない電気製品のコンセントを抜く。LED電球を使う。等)
- 『BEMS (Building Energy Management System)』の販売を行うことで、電力使用量削減のご提案をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ISO14001を取得。全事業分野における具体的な行動を通じ、低炭素・循環型の持続可能な社会を実現すべく活動をおこなっております。
- ① 地上動力設備 (GPU) の利用促進により、駐機中航空機からのCO2排出削減と地上騒音を低減することで、空港の環境保全に貢献しています。
- ② エコ・エアポート活動に積極的に参画し、地域と共生できる環境に優しい空港づくりに貢献しています。
- ③ 全ての事業活動において省資源・省エネルギーに努め、環境保全の意識向上に取り組めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エコスタイル 代表取締役社長 木下 公貴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング20階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社の電力事業は、再生可能エネルギー電気と電気の効率的な利用の仕組みの普及を基本として、発電事業、小売事業、省エネ事業の3つの事業から構成されています。 発電事業については、再生可能エネルギー電気の発電所の開発として、太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。 また、小売事業では、特に地方での活動として、発電事業で発電した電気を活用して、地域で発電した電気を地域で消費するいわゆる自給自足型の電力供給を目指しています。 さらに、省エネ事業においては、特に都市部での活動として、電気の小売事業と併せて、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気を効率的に利用する仕組みを普及させていきたいと考えています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6263-4094
		電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6263-4094
		電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.ecostylepower.com/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業においては、再生可能エネルギー電気の発電所の開発に特化しており、温室効果ガスを排出しない太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。また、小売事業では、発電事業で発電した再生可能エネルギー電気を活用して、できる限りCo2係数の低い電気の供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気の購入量を減らし、結果的に消費者が消費する電気のCo2排出量を下げることに貢献する仕組みを普及させていきたいと考えています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実現すべく、当社では、電力事業部において発電事業、小売事業、営業企画の3つの部門にて運営しております。発電事業は太陽光発電所、小水力発電所、地熱発電所、風力発電所などの発電所の開発を行います。また、小売事業および省エネ事業は、電気の販売と省エネや環境貢献の提案を行います。一方で、小売事業には、電気の需給管理を担当するオペレーターと需給管理のシステムを開発、サポートするシステム担当が含まれています。再生可能エネルギー電気を活用した小売事業を行うにあたり、気象予報士の資格を持つシステム担当者が気象データを基に、気象条件によって変化する再生可能エネルギー電気の発電量や、季節や時間帯によって変化する需要量の予測を自動的に行うシステムを開発して運用しています。それにより、再生可能エネルギー電気を小売事業で活用することを可能にし、結果的に需給管理コストを抑えつつ、供給する電気のCo2排出量を低減することを目指しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.390	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.407	2017年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、CO₂排出量の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,305	15.04%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	969	7.90%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、需要者に供給する電気の再生可能エネルギーの割合を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で未利用エネルギー等を利用する予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社は、当社とご契約していただく電気需要者に、できる限り安価でCo2実排出係数の低い電気をお届けしたいと考えており、そのために「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行してまいります。また、法人の電気需要者を中心に、設備の状況により太陽光発電設備が設置可能な電気需要者には太陽光発電の自家消費スキームなどの省エネ提案を行い、普及させることにより、電気需要者の電気購入量を削減することで、結果的に電気需要者が電気を消費することによるCo2排出量削減に寄与してまいりたいと考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 馬場 一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	北陸および沖縄電力エリア以外の全国で電力小売事業を展開しています。ソフトバンク㈱を媒介とし、コンシューマー向けの「おうちでんき」、法人向けの「ソフトバンクでんきfor Biz」の2種類の低圧分野向けプランを主に提供しています。また、環境意識の高いお客さま向けプランとして、FIT電気比率50%以上を目標とし、森林保全への支援を行う「自然でんき」もあわせて提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 事業戦略課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 事業戦略課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

関係会社であるSBエナジーをはじめとした発電事業者からの再生可能エネルギー(FIT電気)をはじめ、他の発電事業者が所有する高効率発電所からの電源調達に努めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

ソフトバンクグループとしてオフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。

また、関係会社であるエンコアードジャパンが提供する宅内IoT機器「エネトーク」を通じて、電力のリアルタイムでの見える化や節電アドバイスを提供しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針

事業戦略・需給運用の各部署が連携して販売計画や需給ポジションを考慮した電源調達に努めます。再生可能エネルギー(FIT電気)を中心にFIT電気以外の再生可能エネルギーを組み合わせた最適な電源構成となるよう努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.354	平成30年度水準	平成30年度水準
前年度の計画における目標値	0.324	平成29年度水準	平成29年度水準

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

おうちでんきプラン加えて、自然でんきプランの事業計画を立てており、再生可能エネルギー(FIT電気)を最大限活用しつつ、必要に応じて調整電源や卸電力市場等の活用も考慮し、事業計画を設定しております。
ただし、FIT電気以外の再生可能エネルギーを調達が可能になった場合は、排出係数は下がる見込みです。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,458 (平成29年度水準)	33.42% (平成29年度水準)	平成30年度 水準	平成30年度 水準	平成30年度 水準	平成30年度 水準
前年度の計画における目標値	15,114(平成28年度水準)	48.63%(平成28年度水準)	平成29年度水準	平成29年度水準	平成29年度水準	平成29年度水準

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

県警会社であるSBエナジーが所有する太陽光発電所及び他社が所有する太陽光発電所やバイオマス発電所からの電力調達計画に応じて設定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に努める	導入に努める	導入に努める	導入に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電および他社からの調達は想定しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま専用ページ(マイソフトバンク)を通じ、電力の使用状況を30分単位で閲覧できるようにすること等により、需要家に対し見える化を推進することで電力の使用量を抑制し、全体量としての二酸化炭素の排出量を削減の推進をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ソフトバンクグループでは、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っており、当社も当該方針に準じて活動していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エナリス・パワー・マーケティング 代表取締役 南 昇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の売買・仲介/電気小売り事業 【供給エリア】 沖縄電力管内を除く全国(一部離島を除く) 【供給対象】 特別高圧・高圧・低圧分野の法人需要家

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エナリス・パワー・マーケティング	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エナリス・パワー・マーケティング	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表依頼があれば都度開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・需要家に対して、EMSの導入を促すことで、使用電力量の削減を図り、温室効果ガスの排出量削減を図ります。
 ・また、2018年度より排出係数メニューの提供を実施し、環境意識の高い需要家の獲得を推進します。
 低排出係数を謳うメニューに関しては、温対法に基づく調整後排出係数がゼロとなるようクレジット取引を行います。
 ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

親会社である株式会社エナリスに電源開発業務、電源獲得業務、需給管理業務、EMSの普及業務を委託し計画を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.465	0.465	0.392
前年度の計画における目標値	0.495	0.496	2016年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要の増加に合わせて排出係数を維持できるよう、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。
 ・長期目標に関しては、エネルギー供給構造高度化法における非化石エネルギー目標比率44%を達成することを想定して目標設定を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	25,263	17.71%	28,420	17.71%	37,894	28.40%
前年度の計画における目標値	15,326	14.00%	17,248	12.00%	2017年度と同等	2017年度と同等

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要の増加に合わせ再生可能エネルギー供給割合を維持できるよう、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。
 ・長期目標に関しては、エネルギー供給構造高度化法における非化石エネルギー目標比率44%を達成することを想定して目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な目標はありませんが、今後中長期的に検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を保持しておらず、今後保持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じて、クレジット取引および非化石証書取引を実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	NFパワーサービス株式会社 代表取締役 関 敏昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区新宿五丁目14番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 主な供給先 [高圧] 高圧一括受電マンション マンション共用部 オフィスビル [低圧] マンション共用部 マンション専有部

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6457-8107
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6457-8107
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■ 電源調達に係る取組方針
 ・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・負荷率平準化を促進するため、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
 ・当社のお客さま(需要家)の多くにEMSを導入いただいております、電力の見える化による節電促進に加え、需要ピーク時には負荷制御を行うことで、負荷率平準化に寄与しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 発電事業は行っていません。

■ 電源調達に係る推進体制
 ・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・負荷率平準化を促進するため、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
 ・当社のお客さま(需要家)の多くにEMSを導入いただいております、電力の見える化による節電促進に加え、需要ピーク時には負荷制御を行うことで、負荷率平準化に寄与しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2017年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

よりCO₂排出係数の小さい電源を積極的に選択することで、当社のCO₂排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・負荷率平準化を促進するため、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
- ・負荷率平準化により大きく寄与できる料金メニューの開発を検討します。
- ・当社のお客さま(需要家)の多くにEMSを導入いただいております。電力の見える化による節電促進に加え、需要ピーク時には負荷制御を行うことで、負荷率平準化に寄与しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長 一法師 淳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none">・当社保有の太陽光発電所にて発電事業を行っております。(都内への供給は行っていません。) <p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄電力管内を除く9電力会社管内において小売電気事業を展開しております。・供給中の需要家に対して電気の使い方診断を行い、その結果に基づいて当社の機器導入提案を実施し、電力使用量の削減を促進する取組を行っております。・FIT適用としない自社の太陽光発電所を新規で構築し、当社からお客様へ再生可能エネルギー由来の電気を供給するビジネスの展開を検討しております。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none">・自治体からエネルギーマネジメント業務を請け負っており、お客様の需要に応じて蓄電池の放電、空調・照明の自動制御を行うデマンドレスポンスを実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ソリューション本部 スマートエネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5691
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	nttfpps@ntt-f.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ソリューション本部 スマートエネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5691
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	nttfpps@ntt-f.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ntt-f.co.jp/service/building/kwhale/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業に係る取組方針
 ・当社の太陽光発電所で発電した電気は、他の小売電気事業者を通じて需要家に供給しています。

■電力調達に係る取組方針
 ・FIT適用としない自社の太陽光発電所を新規で構築し、当社からお客様へ再生可能エネルギー由来の電気を供給するビジネスの展開を検討しております。
 ・併せて、バイオマス発電所、小水力発電所等の再生可能エネルギーの調達を積極的に検討して参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・供給中の需要家に対して電気の使い方診断を行い、その結果に基づいて当社の機器導入提案を実施し、電力使用量の削減を促進する取組を検討しております。
 ・自治体からエネルギーマネジメント業務を請け負っており、需要高騰時に蓄電池の放電、空調・照明の自動制御を行うデマンドレスポンスを実施しています。これにより再生可能エネルギーの更なる有効活用にご貢献しております。
 ・将来的にはお客様への省エネ提案や、デマンドレスポンスによってエネルギーリソースを有効に活用する事業を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電気事業に関しては、発電、小売、関連する事業について「ソリューション本部 スマートエネルギー部」にて、サービス開発、サービス提供を行っております。

・また、建物、維持管理を担当する部署においては、建物の省エネ設計、省エネ改修を推進し、地球温暖化対策を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.4以下	0.4以下	0.4以下
前年度の計画における目標値	0.4以下	0.4以下	0.4以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・長期的な目標は現時点において明確に定めていないものの、再生可能エネルギーからの供給を積極的に推進する他、天然ガス発電所等、排出係数の少ない電源の積極的な調達を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1以上	10%以上	1以上	10%以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	1以上	10%以上	1以上	10%以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・FIT適用としない自社の太陽光発電所を新規で構築し、当社からお客様へ再生可能エネルギー由来の電気を供給するビジネスの展開を検討しております。
- ・今後、バイオマス発電所、小水力発電所等の再生可能エネルギーの調達を積極的に検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,700	30%以上	3,700	30%以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場からの未利用エネルギーの調達等、当社の小売事業への利用を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有している火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気を供給中のお客様向けに専用ポータルサイトをご用意し、各月の電力使用量をグラフで見える化することで省エネを促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・当社事業所における電力使用量低減のため、夏のクールビズ、冬のウォームビズを推奨しております。
- ・毎日夜8時には一斉消灯を実施し、必要箇所だけを点灯するような省エネ対策を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネアーク関東 代表取締役社長 前原薫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区虎ノ門2-10-1虎ノ門ツインビルディング東棟12F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■2016年4月より、低圧電力の販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力販売部 電力企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8110
		ファクシミリ番号	03-5562-1329
		電子メールアドレス	denki-kanto@enearc.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力販売部 電力企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8110
		ファクシミリ番号	03-5562-1329
		電子メールアドレス	denki-kanto@enearc.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 当社は親会社である伊藤忠エネクス㈱のBGに入っており、該社と一緒に伊藤忠エネクス㈱の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

< 環境方針 >
 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
 2. 自らの環境負荷の低減
 3. 地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力事業等に係る推進体制
 電力事業においては、電力販売部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達元である伊藤忠エネクス㈱は、小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,251	12.02%	2018年度以上	2018年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	325	10.87%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達元である伊藤忠エネクス株は、再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みと、バイオマス発電などの開発に向けた検討を進めています。その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取組中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	37	0.07%	2018年度以上	2018年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達元の伊藤忠エネクス株は、廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

調達元である伊藤忠エネクス(株)は、エネクス電力株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「エネアークでんきwebシステム」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネクスライフサービス 代表取締役社長 久保田 理
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟11F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	株式会社エネクスライフサービスは2017年1月よりパートナー企業様を通じ、お客様に電気を供給しております。パートナー企業様の既存サービスとのセット販売による付加価値向上と消費者の皆様の電気料金削減に貢献致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エネクスライフサービス 小売支援部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8083
		ファクシミリ番号	03-5562-1318
		電子メールアドレス	PU_Lifeservice@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エネクスライフサービス 小売販売部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8083
		ファクシミリ番号	03-5562-1318
		電子メールアドレス	ELS_info@grp.itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表窓口まで要望があった際に適時開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

3 地球温暖化の対策の推進体制

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,251	12.02%	2018年度以上	2018年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	37	0.07%	2018年度以上	2018年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所未所有

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「マイページ」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
- ・電気自動車「リーフ」の購入者専用の電力メニューを設けております。
- ・クールビズの実施

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 松尾 昌明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪2丁目19番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none">電気設備の保守・点検代行サービス業務電力小売事業電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施大型リチウムイオン電池システムの販売、施工分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1,750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力と組み合わせ、現在、東京電力、東北電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年10月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針

- ・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食用油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

- ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制

- ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食用油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

- ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
- ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
- ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
- ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	24,000	40.00%	24,000	40.00%	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	32,500	65.00%	35,000	70.00%	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。
- ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	600	1.00%	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	500	1.00%	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- 関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- 自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- 電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- 省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- 社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- 綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネサンス関東 代表取締役 堀江 晋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町1-29-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、主に一般家庭向けに小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・自らの操業において、省資源・省エネルギー対策を一層推進する等、環境への負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・会社全体の横断的な取組として、環境保全等の管理システムを構築、事業所への省エネルギー機器の積極的な導入、また、お客様に対しても省エネルギーや環境保全性の高い機器を推奨斡旋することで、温暖化対策推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	0.372	02018年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.372	2017年度と同水準	2017年度と同水準

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・主な調達予定先の発電所の実績を踏まえて目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達することを予定しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した発電による電源の調達予定は現状ありません。
もし、機会があれば積極的に取り組み、活用可能できるか検討したい。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取組を働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・高効率給湯器(エコジョーズ)・ガスコンロ等の環境に優しい省エネ商品の普及活動。
ペットボトル回収・リサイクル活動を通じた、焼却処分によるCO2削減。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネックス株式会社 代表取締役 榎本 弘容
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都東村山市本町2-19-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・当社は、平成27年3月特定規模電気事業開始届出し、12月から電力小売事業を開始しております。平成28年4月以降は既存事業の液化石油ガス販売事業の販売エリアを主な販売先とし低圧電力の小売りを開始しました。・平成30年5月ガス小売事業者として登録されたことに伴い、都市ガス事業者として様々なサービスメニューをご提案をさせていただきます。・電源に関しては、地域社会の経済にも有益になるよう、電力販売エリアでの自社発電所の計画や再生可能エネルギーの調達を積極的に計ります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ、閲覧可能。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギーによる調達提案を、経営企画部が中心になって行っています。当社他事業における既存のお客様からの調達を積極的に進めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.516	前年度以下	前年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,100	15.00%	前年度以上	前年度以上	-	全体の40%
前年度の計画における目標値	600	8.00%	前年度以上	前年度以上	-	全体の40%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、需要家ポータルサイトやHEMSを活用した電力使用量等のデータ提供を進めます。
- ・また、クールネット東京の省エネアドバイザー制度に参画することにより、地域の需要家に対して、省エネの啓蒙推進を地域のイベントをとおして行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー(主に太陽光)により発電した電力の調達を増やすとともに、自社での再生可能エネルギー発電促進を検討します。
- ・社用車のエコカーを継続使用しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役 川越 祐司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄については2018年10月より供給開始予定)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般送配電事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、環境負荷の低い電源構成を実現しています。</p> <p>◆その他 電力需給逼迫の緩和を目指し、お客様と供給側が協調して電力受給を最適化するデマンドレスポンスサービスとして、特高・高圧向け「EnneSmart」の提供で、お客様の賢い節電を支援しております。 お客様の電力使用状況を情報提供するサービス、及びAIを活用した省エネサービスを提供し、お客様の省エネ対策をサポートしております。 メニュー別排出係数制度を用いた低CO2メニューの提供により、お客様の低炭素への取組みをサポートいたします。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

親会社(株式会社NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社所有の高効率の天然ガス発電所や太陽光発電所、風力発電所等から環境負荷の低い電力の調達を図ることにより、温室効果ガスの排出量削減に向け、取り組んでまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

お客様の電力使用状況を情報提供するサービス、及びAIを活用した省エネサービスを提供し、お客様の省エネ対策をサポートするとともに、メニュー別排出係数制度を用いた低CO2メニューの提供により、お客様の低炭素への取組みをサポートいたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 自主行動計画のとりまとめや対外折衝を行う企画部門が中心となり、電源調達を行う営業部門や電源運用を行うオペレーション部門と連携し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.413	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.389	2017年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

親会社(株式会社NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社所有の高効率の天然ガス発電所や太陽光発電所、風力発電所等から環境負荷の低い電力の調達を図ることにより、温室効果ガスの排出量削減に向け、継続して取り組んでいきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	162,901	6.66%	162,901	6.66%	2018年度値以下	2018年度値以下
前年度の計画における目標値	211,193	7.79%	211,193	7.79%	2017年度値程度	2017年度値程度

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電のほか、親会社であるNTTファシリティーズの太陽光発電所や小規模太陽光発電からの再生可能エネルギーの調達を行い、また東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,810	0.44%	10,810	0.44%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する
前年度の計画における目標値	76,795	2.83%	76,795	2.83%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現してまいります。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、弊社のお客さまに対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

電力需給逼迫の緩和を目指し、お客様と供給側が協調して電力受給を最適化するデマンドレスポンスサービスとして、特高・高圧向け「EnneSmart」の提供で、お客様の賢い節電を支援してまいります。

お客様の電力使用状況を情報提供するサービス、及びAIを活用した省エネサービスを提供し、お客様の省エネ対策をサポートしてまいります。

メニュー別排出係数制度を用いた低CO2メニューの提供により、お客様の低炭素への取り組みをサポートしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

弊社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネトレード株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒108-0072 東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電力小売事業・小売電気事業者への電源調達卸売サービス

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネトレード株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5422-8945
		ファクシミリ番号	03-5422-6703
		電子メールアドレス	sales@enetrade.jp enetrade@eft-jp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネトレード株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5422-8945
		ファクシミリ番号	03-5422-6703
		電子メールアドレス	sales@enetrade.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: エネトレード株式会社	
		所在地: 東京都港区白金一丁目27番6号	
		閲覧可能時間10:00~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内各部署で協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の積極的調達の実施により、CO2係数を低減する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	利用検討	利用検討	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売事業者への電源調達／卸売を主な事業としており、当社需要家への積極的な再生可能エネルギー利用計画はございませんが、卸先のニーズなどに応じて再生可能エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から電気使用状況や省エネルギーニーズなどのご要望があれば、お応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため、社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消すなど実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 信末 一之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区大手町三丁目7番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・店舗・オフィスビル・工場等の高圧のお客さまに対する小売を実施しています。・地球環境負荷の低減や地域の貴重な自然エネルギーの有効活用を図るため、再生可能エネルギー発電事業(太陽光・小水力・風力発電)に取り組んでいます。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力部	
	連絡先	電 話 番 号	082-577-0027
		ファクシミリ番号	082-544-2340
		電子メールアドレス	t-sinki@pnet.gr.energia.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■小売・発電事業に係る取組方針

- ・バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達について取組みを検討します。
- ・地球環境負荷の低減や地域の貴重な自然エネルギーの有効活用を図るため、再生可能エネルギー発電事業(太陽光・小水力・風力発電)に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・当社は中国電力グループとして、中国電力グループ環境行動計画に基づき温暖化対策の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・「新電力部」において、再生可能エネルギーからの電力調達について企画・実施する体制としています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、経営管理部長が環境管理推進者として環境管理を推進する体制としています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.580以下	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.620以下	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達等により、温室効果ガスの抑制に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	-	極力導入	-	極力導入	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	-	極力導入	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーからの電力調達による取組みを検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	-	極力導入	-	極力導入	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	-	極力導入	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入について検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内で自社及び子会社が所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービス等により、デマンド発生の要因や省エネに繋がる機器の使用方法等についてアドバイスを実施するなど、需要者が効率的に電気を利用できるような働きかけを行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・オフィスにおける電気・時間外空調使用量および用紙使用量を定期的に社員へ周知することで、省エネルギー・省資源化・リサイクル活動を推進するとともに、社員の環境意識向上に努めます。
・既存の再生可能エネルギー発電所における設備更新・維持管理を着実に実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 大井 敦夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を地元に還元する再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-4091
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-4091
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・当社では発電事業を行っておりません。

■ その他温暖化対策に係る取組方針
 ・当社が運営する清掃工場における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。
 ・ごみ発電の地産地消を実施し、これに関する小中学校などへの環境教育の支援を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・当社では発電所を保有しておりません。

■ その他温暖化対策に係る推進体制
 ・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
 ・清掃工場における熱回収の効率を高めるための開発を進めております。
 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進課の主導で進めています。グループ会社全体で省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150
前年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.100

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO₂排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,800	76.00%	1,700	73.00%	2019年度以上	50.00%
前年度の計画における目標値	1,300	60.00%	1,300	60.00%	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,300	55.00%	1,200	51.00%	2019年度以上	25.00%
前年度の計画における目標値	1,100	50.00%	1,100	50.00%	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
- ・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エフィシエント株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区白金一丁目27番6号白金ステーションビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 ・電力ビジネス代行業業 小売電気事業者を対象とし、需給管理業務・請求書作成等の業務代行を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3177-4401
		ファクシミリ番号	03-6277-6069
		電子メールアドレス	eft.jyukyu@eft-jp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-3968
		ファクシミリ番号	03-6277-3965
		電子メールアドレス	info@eft-jp.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: エフィシエント株式会社本社	
		所在地: 東京都港区白金一丁目27番6号	
		閲覧可能時間10:00-17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

オペレーション事業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO₂排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.552	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.000	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量はありますが、再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	4.90%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	2	8.30%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。
また、BGメンバーの所有する太陽光発電所からの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エフエネ 代表取締役 安藤 暢彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、一般家庭や特別高圧以外の法人の需要家様へ電力供給を行なっております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6661-9533
		ファクシミリ番号	03-6661-9433
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6661-9533
		ファクシミリ番号	03-6661-9433
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.fene.co.jp/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

現状はとくにしておりません

3 地球温暖化の対策の推進体制

現状はとくにしておりません

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.536	0.536	0.536
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は特にしていないため今後、事業拡大に伴い取り組む方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	-	1	-	1	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は特にしていないため今後、事業拡大に伴い取り組む方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	-	1	-	1	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は特にしていないため今後、事業拡大に伴い取り組む方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状は特にしていないため今後、事業拡大に伴い取り組む方針です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現状は特にしていないため今後、事業拡大に伴い取り組む方針です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	FTエナジー株式会社 代表取締役 井上 尚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麹町2丁目2番22号 ACN半蔵門ビル10階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は商業施設、学校、工場等へ電力の小売りを行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理センター	
	連絡先	電 話 番 号	0479-74-7558
		ファクシミリ番号	0479-74-7559
		電子メールアドレス	dmg@ft-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理センター	
	連絡先	電 話 番 号	0479-74-7558
		ファクシミリ番号	0479-74-7559
		電子メールアドレス	dmg@ft-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せにてご対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーからの調達を電源構成として検討する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を閲覧、設定目標デマンドを超えそうになった場合にメール通知するサービスを提供し、お客様の節電意識の向上に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.541	2018年度程度	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.541	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・市場からの電力調達割合の削減に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成により、再生可能エネルギーの活用も検討して参りたいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、調査・検討を行って参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

営業活動において、お客様の省エネ要望に役立つような電力使用量の分析を行い提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業活動においては、可能な限りCO2排出量の低い公共交通機関を利用、オフィス内においては空調の温度設定の見直し、照明のLED化により省力化、個々の省エネ意識の向上に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 沖 隆
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木一丁目8番7号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。 当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。 ◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。 ◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部 電源調達チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8561
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp-chotatsu@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部 電源調達チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8561
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp-chotatsu@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社F Power	
		所在地: 東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力、水力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50,000	8.00%	70,000	11.00%	140,000	22.00%
前年度の計画における目標値	60,000	6.00%	80,000	8.00%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,000	3.00%	30,000	5.00%	60,000	10.00%
前年度の計画における目標値	10,000	1.00%	17,000	1.70%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様のニーズに応じてまいります。また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エフビットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 吉本幸男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	京都府京都市南区東九条室町23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。2017年から小中規模の店舗など法人の低圧需要家への提供も開始しております。</p> <p>・発電事業 東京都の需要家に供給するための発電設備は保有しておりません。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	京都CC 需給管理	
	連 絡 先	電 話 番 号	075-672-4111
		ファクシミリ番号	075-671-0001
		電子メールアドレス	jyukyukanri@fbit.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	京都CC 需給管理	
	連 絡 先	電 話 番 号	075-672-4111
		ファクシミリ番号	075-671-0001
		電子メールアドレス	info@fbit.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

廃棄物発電などの電力購入を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

バイオマス発電所建設を目指し経営企画室、新電力事業部の2部体制を取っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.562	0.636	0.499
前年度の計画における目標値	0.530	0.530	2017年度以下

長期的目標年度: 2021年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス発電所建設を目指しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当なし

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当なし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

通信事業やインターネット事業のノウハウを生かして、電気の使用状況や気象情報のように生活情報のビックデータを統合し、省エネルギーが生活のストレスとならないサービスを検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・引き続き資源の開発、運輸の効率化、備蓄の無駄を省いたエネルギーの効率化を迫及してまいります。
- ・引き続き蓄熱や蓄電に視野を広げてバランスの取れたエネルギー消費活動の拡大に努めます。
- ・引き続き自社内の取組としてクールビズや公共交通機関の利用などを実行し、また海岸や河川のクリーン活動に積極的に参加して地球保護・自然保護の観点から意識向上を図っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	MCリテールエナジー株式会社 代表取締役 杉本 直樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区新橋六丁目14番3号 御成門PREX

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、東京電力パワーグリッド等のエリアにて低圧・高圧の需要家向けに電力小 売事業を実施しています。尚、発電事業は行っておりません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6435-7606
		ファクシミリ番号	03-6435-7288
		電子メールアドレス	mcre-dengen@retailenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電源グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6435-7606
		ファクシミリ番号	03-6435-7288
		電子メールアドレス	mcre-dengen@retailenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.machi-ene.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電源調達に係る取組方針
 ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
 ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
 ③ 契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■ お客様への取組方針
 ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る推進体制
 ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
 ② 温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
 ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ③ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力削減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
 ② 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ③ 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEVによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客様向けに省エネ診断を行う体制を整備しましたので、省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの開始を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ①売上の一部を国土緑化推進機構の緑の募金へ寄付し、緑化事業に貢献します。
- ②社有車を持たない経営方針を継続します。
- ③本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エルピオ 代表取締役社長 牛尾 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県市川市曾谷1-30-18

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売り電気事業、LPガス供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ライフソリューション本部	
	連絡先	電 話 番 号	047-372-5105
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	lpio-denki.pc@nifty.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	ライフソリューション本部	
	連絡先	電 話 番 号	047-372-5105
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	lpio-denki.pc@nifty.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月24日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://lpio.jp/electrical/feature/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

需要家の節電による地球温暖化対策につなげるものとする

3 地球温暖化の対策の推進体制

ライフソリューション本部 「節電アラートメール」による節電促進を図る

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.507	0.507	0.300
前年度の計画における目標値	0.500	0.340	0.320

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

地球温暖化対策を名目に、無責任となる需要家負担につなげない。
つまり、現在「高価」な再生エネルギーを積極的に取り入れるのではなく、需要家負担にならない価格で再生エネルギー発電所が受給してくれるのを、長期にわたり待ち続ける。
一方、本係数措置にはつながらないが、「節電」に対する啓蒙は持続して努力する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	9	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1	10.00%	10	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前項と同じ内容です。
 再生エネルギー発電所に対するアプローチを続けていますが、弊社よりも多いプレミアムで他社に横から取られていく状態です。
 プレミアム費用を需要家に上乗せすることも可能ですが、弊社需要家へ負担をかけることは避けたく考えています。
 引き続き、地道に再生エネルギー発電所へのアプローチを続けていきますが、火力発電レベルまで価格が落ちてくるまでは
 時間がかかると見ており、2030年に対して消極的な数値としています。
 とはいえ、繰り返しとなりますが再生エネルギー発電所へのアプローチを続けて、1件でも多くの供給減を増やすつもりです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー導入にむけて目標として尽力いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

MYページ内の「節電アラートメール」の利用促進により、節電に対する啓蒙をおこないます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

メール登録者に対する定期的な節電啓蒙メッセージを予定していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役社長 尾崎 信介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟11F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	自己が契約する発電所における発電による電力の供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1436
		電子メールアドレス	OJEX-denryoku@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1436
		電子メールアドレス	OJEX-denryoku@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は、親会社である伊藤忠エネクス(株)のグループの一員として、環境改善活動に取り組んでおります。
 ・低炭素社会の実現に向けての貢献
 ・自らの環境負荷の低減
 ・地域環境の保全
 等に販売部一同取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電気需要者に対しては、需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げ、見える化を通じて省エネルギーに貢献していきます。
 販売部では、ペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2018年度相当	極力低減
前年度の計画における目標値	0.160	2017年度相当	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

一つの発電形態にこだわらず、バランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,987	63.32%	2018年度相当	2018年度相当	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	19,239	71.48%	2017年度相当	2017年度相当	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

相対での特定契約等、再生可能エネルギーによる発電からのさらなる調達に対する取り組みを進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げ、見える化を通じて省エネルギーに貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都青梅市新町八丁目8番地の13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は青梅市内および近隣市町村の需要家や工場、中規模オフィスビルを中心に電力販売を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	コーポレートソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-2931
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-0250
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	青梅ガス株式会社 本社 受付	
		所在地:	東京都青梅市新町八丁目8番地の13	
		閲覧可能時間:	9:00 - 17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際はメール・FAX等にてご対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バラシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バラシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、電力使用量等のデータ提供をお客様会員サイトで行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ご家庭の皆様にご省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスでできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。(都市ガスの環境優位性をご家庭の皆様にご説明し、他燃料からの転換を推進いたします。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大阪瓦斯株式会社 代表取締役社長 本庄 武宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、東京電力管内において、一般家庭等主に低圧需要家を対象とした電力小売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ガス製造・発電・エンジニアリング事業部 電力事業推進部 戦略企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	06 - 6205 - 2387
		ファクシミリ番号	06 - 6229 - 1319
		電子メールアドレス	N270001000@osakagas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ガス製造・発電・エンジニアリング事業部 電力事業推進部 戦略企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	06 - 6205 - 2387
		ファクシミリ番号	06 - 6229 - 1319
		電子メールアドレス	N270001000@osakagas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて回答いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
Daigasグループでは、石油や石炭など他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスを燃料とした大型天然ガス火力発電所だけでなく、風力や太陽光などの再生可能エネルギー電源、コージェネレーション電源を数多く保有しており、これらの電源で発電される電力を普及させることで低炭素社会の実現に貢献していきます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
大阪ガス環境方針を定め、以下の環境行動基準に定める環境行動に継続して取り組み、環境負荷の一層の低減、汚染の予防および生物多様性を含む環境保護への対応を図ることとしている。
I. Daigasグループの事業活動における環境負荷の軽減
II. Daigasグループの製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献
III. 地域および国内外における環境改善への貢献

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
発電事業に関しては、電力事業推進部にて省エネ・省CO₂に配慮した電源調達内容の検討を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
Daigasグループは、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」(副社長)を委員長として関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.713	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.799	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高効率の天然ガス火力発電所等からの電気の調達を図ることにより、温室効果ガスの排出量の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はございませんが、長期的には再生可能エネルギーの導入を視野に入れた検討を行う予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はございませんが、長期的には未利用エネルギーの導入を視野に入れた検討を行う予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

Daigasグループの保有電源の中核をなす泉北天然ガス発電所は、環境負荷の小さいクリーンなエネルギーである天然ガスを燃料とし、発電効率の高いガスタービンコンバインドサイクル発電方式を採用することで、発電効率の向上に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ご家庭のお客さまに対して、過去2年間の電気使用量や月・日・時間毎の電気使用量をインターネット上で確認できるサービスを提供し、省エネに貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

Daigasグループ各社の各事業部・各組織の事務所では、ISO14001やEA21、OGEMS等に基づく環境マネジメントシステムを構築し、消費エネルギーとCO2排出量の目標管理をしています。この仕組みのもと、従業員一人ひとりが不要照明・不要OA機器等の消灯・電源オフや空調温度の適正化等、地道な省エネルギー活動に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 Optimized Energy 代表取締役 埼玉 浩史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区南青山2-24-11フォーラムビルディング9F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力卸小売事業 弊社は中央区のオフィスビル向けに電力小売り事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6721-0537
		ファクシミリ番号	03-6721-0538
		電子メールアドレス	corporate@opti-ene.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6721-0537
		ファクシミリ番号	03-6721-0538
		電子メールアドレス	corporate@opti-ene.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月27日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社内受付書類棚	
		所在地: 東京都港区南青山2-24-11	
		閲覧可能時間9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや廃棄物発電からの電源調達を検討したいと考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業先のお客様に対しての省エネルギー対策のアドバイスを実施して温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2025年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT電源からの調達を行い、CO₂排出係数の改善を試みたいと考えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	6.00%	200	12.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2025 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーや廃棄物発電からの電源調達を検討したいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	6.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2025 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電の購入を目指したいと考えます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

営業先のお客様に対しての省エネルギー対策のアドバイスを実施して温暖化対策推進業務を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町2丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業: 弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等へ、電力の販売を行っています。</p> <p>■発電事業: ①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他: お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業第一部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	pps@orix.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業第一部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	pps@orix.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

弊社では、電力事業専門部署として「電力事業第一部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO₂排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

オリックスグループでは、温暖化対策を含めた環境活動の責任者を経本部長、主管部門をオリックス経営計画部、主要対応部門をオリックス法務・渉外部、環境エネルギー本部、グループ広報部と設定。活動範囲は国内グループ会社を対象とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600以下	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.600以下	2017年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2021年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き再生可能エネルギー等のCO₂排出係数の低い電源からの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	140,000	32.41%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	110,000	24.33%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所のバイオマス発電所や太陽光発電からの電力調達を、前年度同様安定的に継続してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	0.11%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	400	0.09%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2021 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を利用しており、今後も継続利用する予定であります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、運用改善により燃料量を削減し、熱効率向上を図っています。
- 福島県相馬市の相馬エネルギーパーク合同会社において、木質バイオマス燃料をカロリーベースで最大約30%を混焼させることができるほか、国内最高クラスの熱効率を実現した設備による効率的な発電が期待できる最先端の発電所を運用しています。また、福岡県北九州市の響灘エネルギーパーク合同会社において、同様の発電所が今年度運転開始予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 全体的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
- 他社と共同で蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う会社「ONEエネルギー株式会社」で、家庭部門におけるCO2排出量の低減を推進しております。
- CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。